

様式1(共通様式) ※様式1は2ページあります。2ページ目も忘れずに提出してください

01	<input type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 更新	※02 受付番号	
		※03 業者コード	

04	法人番号	1234567890123 (13桁)
05	建設業許可番号	-

06	適格組合証明	取得年月日	
		番号	

記載例(物品)

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和6年度において、(登米市)で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

総務省“記載要領”を
確認してください

令和 5 年 12 月 1 日

登米市長 殿

07	本社(店)郵便番号	987 - 0511
----	-----------	------------

株式会社等法人の種類を表す文字について、後ろにつく場合は“略号”の欄を空欄にし、社名の後ろに略号を入力してください。

08	本社(店)住所	都道府県	市区町村	町名番地
		宮城県	登米市	迫町佐沼字中江二丁目6番地1

フリガナ

ミズノサトジムキ

09	商号又は名称	略号	水の里事務機
----	--------	----	--------

※押印不要

10	代表者役職	代表取締役
----	-------	-------

フリガナ

セイ: トメ メイ: タロウ

11	代表者氏名	姓: 登米 名: 太郎
----	-------	------------------

12	本社(店)電話番号	0220 - 22 - 2097
----	-----------	------------------

セイ: トメ メイ: ハナコ

13	担当者	部署名(所属名) 登米営業所 役職名
----	-----	-----------------------

姓: 登米 名: 花子

※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

14	担当者郵便番号	987 - 0702
----	---------	------------

※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

15	担当者住所	都道府県	市区町村	町名番地
		宮城県	登米市	登米町寺池目子待井381-1

16	担当者電話番号	0220 - 52 - 3314	(内線番号 1120)
----	---------	------------------	-------------

※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

17	担当者メールアドレス	keiyaku @ city.tome.miyagi.jp
----	------------	-------------------------------

※17 申請書の内容等について対応できる方又は部署のメールアドレスを記入願います。

様式1 (共通様式)

(18 代理申請時使用欄) ※18 行政書士が代理申請する場合に使用。(申請者の従業員が代表者に代わって申請を提出する場合は記載不要)

記載例 (物品)

セイ: [] メイ: []

18 申請代理人氏名 姓: [] 名: [] 行政書士登録番号 []

郵便番号 [] - []

住所 都道府県 [] 市区町村 [] 町名番地 []

電話番号 [] - [] - []

メールアドレス [] @ []

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: []]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: []] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: []] [国名: []] (外資比率: []%) (外資比率: []%)
---------------------------------	---	--	---

20 営業年数 [44] 年 (合併等後 [] 年 [] ヶ月)
↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
10	5	1	16	2

22 設立年月日(和暦) 昭和 [54] 年 [4] 月 [1] 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※ 受付番号

※ 業者コード

記載例 (物品)

競争参加資格希望営業品目表(物品製造等)

24

希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

資格の種類	○	物品の製造・販売等		
		コード		
営業品目		301-001	注文品	
		301-002	既製品	
		301-003	プレート彫刻	
		○	302-001	一般印刷
		○	302-002	特殊印刷
		○	302-003	フォーム印刷
			303-001	天幕
			303-002	旗・のぼり・紅白幕
			304-001	看板・掲示板
			304-002	横断幕・懸垂幕
			305-001	家具類
			305-002	展示ケース・展示パネル
			305-003	学校等施設用 机・椅子
			305-004	会議用テーブル・椅子
		○	306-001	文具・事務用品
		○	306-002	用紙類
		○	306-003	事務機器
			307-001	汎用コンピュータ
		○	307-002	パーソナルコンピュータ
			307-003	周辺機器
		○	307-004	ネットワーク関連機器
			307-005	消耗品類
			307-006	ソフトウェア(既製品)
			308-001	ピアノ
			308-002	洋楽器
			308-003	和楽器
			308-004	電子楽器
			308-005	楽譜
			309-001	一般図書
			309-002	専門図書
			309-003	教科書
			309-004	ビデオ・DVD・音楽CD等
			309-005	地図
			309-006	写真類
			309-007	加除式法令図書
		310-001	学校用教材・機器	

資格の種類		物品の製造・販売等		
		コード		
営業品目		310-002	保育用教材・機器	
		310-003	心身発達教材・機器	
		310-004	実験用教材・機器	
			311-001	体育施設用器具
			311-002	スポーツ用品
			311-003	遊具
			312-001	二輪車
			312-002	自動車
			312-003	大型車
			312-004	特殊車両(車体改造)
			312-005	特殊車両(消防車ポンプ車、救急車)
			312-006	特殊車両(その他)
			312-007	自動車用消耗品
			312-008	船舶類
			313-001	建設、運搬機械・器具
			313-002	木工用機械・器具
			313-003	工作用機械・器具
			313-004	産業用機械・器具
			313-005	農園芸用機械・器具
			313-006	除雪機
			314-001	電化製品
			314-002	照明器具
			314-003	蓄電池
			314-004	時計類
			314-005	産業用電気機器
			314-006	盗難防止装置
			315-001	無線機器
			315-002	電話機器
			315-003	放送設備機器
			315-004	映像音響機器
			315-005	病院・福祉施設用通信機器
			315-006	緊急通報端末装置
			316-001	家庭用厨房機器
			316-002	家庭用冷蔵庫
			316-003	食器・容器類・調理器具
		316-004	給湯器	

資格の種類		物品の製造・販売等		
		コード		
営業品目		317-001	業務用厨房機器	
		317-002	業務用冷蔵庫	
		317-003	食器・容器類・調理器具	
		317-004	給湯器	
			318-001	映像記録カメラ
			318-002	映像再生機器
			318-003	スクリーン
			318-004	音響機器
			318-005	舞台装置
			319-001	分析機器
			319-002	試験検査機器
			319-003	環境測定機器
			319-004	計量機器
			319-005	放射線量計
			319-006	水質測定器
			319-007	水質検査機器
			319-008	污水検知機
			320-001	生体検査機器
			320-002	検体検査機器
			320-003	治療用機器
			320-004	放射線関連機器
			320-005	手術用関連機器
			320-006	調剤機器
			320-007	病棟用機器
			320-008	看護機器
			320-009	歯科用機器
		○	320-010	自動体外式除細動器(AED)
			320-011	各種医療システム
		○	320-012	高度救命措置資器材
			320-013	理化学機器
			320-014	医療用ベット
			321-001	医療用材料
			321-002	歯科材料
			321-003	介護用品
			321-004	補装用具
		321-005	放射線防護用品	

※別紙3 品目一覧を参照し作成してください。
 ※要許可としているものは必ず“許可証”等の写しを添付してください。
 販売等に必要な法令上の許可・登録等がない場合は登録できません。

様式 4 - 1 ② (競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表)

※ 受付番号

※ 業者コード

記載例 (物品)

経営状況調査表(物品製造・役務の提供等)

26 製造・販売等実績

決算が1事業年度1回の場合は右欄にのみ記載してください。

① 直前々年度分決算					② 直前年度分決算					③ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)				
年	月	から	R3	年	4	月	から	R4	年		4	月	から	
年	月	まで	R4	年	3	月	まで	R5	年		3	月	まで	
(千円)					(千円)					(千円)				
36,000					40,000					38,000				

27 ※ 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	10,000 ()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	10,000

28 ※ 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流動資産 (a)	6,500 (千円)
② 流動負債 (b)	6,000 (千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	108.3 (%)

※27自己資本額 28経営状況(流動比率)については次ページを確認してください

29 設備の額

①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
2,000	2,800	900	5,700

30 主たる事業の種類

1. 物品の製造 <input type="checkbox"/> ゴム製品 <input checked="" type="checkbox"/> その他	2. 物品の販売 <input type="checkbox"/> 卸売 <input checked="" type="checkbox"/> 小売	3. 役務の提供等 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他	4. 物品の買受け <input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他
---	--	---	--

31 営業年数の詳細

① 創 業	昭和 54 年 4 月 1 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	44 年

「27 自己資本額」欄については、次により記載すること。

ア 「① 株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額（百円単位は四捨五入）を記載すること（有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額）。外資系企業の場合には、「① 株主資本」欄の下段（ ）内に外国資本の額を内数で記載すること。

組合の場合は組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

また、個人（所得税青色申告決算書により確定申告を行う者）の場合は、確定申告控えにある貸借対照表から、（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主で算出した金額を個人事業者における「株主資本」とすること。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、「④ 計」欄には同じ金額が入ること。

なお、個人（所得税の確定申告書Bにより確定申告を行う者）の場合は、確定申告書から確認できないため、自己資本額は「0」での申請となること。

イ 「② 評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載すること。

ウ 「③ 新株予約権」欄には、新株予約権があった場合にはその額を記載すること。

「28 経営状況（流動比率）」欄の「① 流動資産」及び「② 流動負債」の各欄は、直前1年度分決算によって記載すること（百円単位は四捨五入）。

「③ 流動比率」欄は、それぞれ小数点以下第二位の数値を四捨五入して小数点以下第一位までの数値を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

記載例 (物品)

営業所一覧表(物品製造・役務の提供等)

番号		01					営業区域コード												
営業所の名称		(株)水の里事務機 登米営業所																	
営業所の代表者	役職	所長																	
	フリガナ	トメ			イチロウ		※左欄にセイ、右欄にメイを記載												
	氏名	登米			一郎		※左欄に姓、右欄に名を記載												
営業所の所在地	郵便番号	987	-	0602															
	都道府県	宮城県																	
	市区町村	登米市																	
	町名番地	登米町寺池日子待井381-1																	
連絡先	電話番号	0220	-	52	-	3314	(内線番号)	1120											
	メールアドレス	keiyaku			@	city.tome.miyagi.jp													

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時時点で作成すること。 ※委任しない場合は、提出不要
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。